

IV 里親家庭の状況

1 里親申込みの動機

調査日（平成20年2月1日）現在で、現に委託されている里親家庭の総数は2,626世帯となっており、前回調査の1,958世帯より668世帯（34.1%）増加している。

里親申込みの動機別をみると「児童福祉への理解から」37.1%（前回32.3%）、「子どもを育てたいから」31.4%（前回33.6%）、「養子を得たいため」21.8%（前回29.8%）となっている。前回調査と比較すると、「養子を得たいため」の割合が下がり、「児童福祉への理解から」の割合が上がっている。

表16 里親申込みの動機別里親家庭数

総数	児童福祉への理解から	子どもを育てたいから	養子を得たいため	その他	不詳
2,626	974	825	572	224	31
100.0%	37.1%	31.4%	21.8%	8.5%	1.2%

2 登録期間

児童が委託されている里親家庭の登録期間は、「5年未満」が46.5%（前回38.8%）と最も多く、以下、登録期間が長くなるに従い減っていくが、「15年以上」も15.8%（前回18.5%）ある。

表17 登録期間別里親家庭数

総数	5年未満	5～9年	10～14年	15年以上	不詳
2,626	1,222	601	381	415	7
100.0%	46.5%	22.9%	14.5%	15.8%	0.3%

3 委託児童数

委託児童数は、「1人」が51.8%（前回55.5%）と最も多く、「2人」の25.0%（前回24.3%）と合わせて里親家庭の大部分を占めており、「3人」11.1%（前回8.8%）、「4人」5.7%（前回5.0%）、「5人以上」5.0%（前回5.2%）となっている。

表18 委託児童別里親家庭数

総数	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳
2,626	1,360	657	292	149	130	38
100.0%	51.8%	25.0%	11.1%	5.7%	5.0%	1.4%

4 里親の年齢

里親の年齢は「50歳代」が〔里父・里母合わせて(38.5%)〕最も多く、「40歳代」が〔里父・里母合わせて(27.2%)〕これに次いでいる。

なお、前回調査と比べると「40歳代」〔里父(前回31.5%)・里母(前回39.8%)〕が減少し、「60歳以上」〔里父(前回16.1%)、里母(前回11.5%)〕が増加している。

表19 里親の年齢別里親家庭数

	総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	いない	不詳
里父	2,626 100.0%	12 0.5%	148 5.6%	599 22.8%	1,024 39.0%	621 23.6%	219 8.3%	3 0.1%
里母	2,626 100.0%	26 1.0%	195 7.4%	828 31.5%	999 38.0%	538 20.5%	-	40 1.5%

5 里親の仕事の種類

就業している里親の仕事の種類は、「専門・技術」が19.2%（前回20.5%）と最も多く、次いで「事務」が12.8（前回13.5%）、「宗教家」10.3%（前回8.8%）となっており、「社会福祉事業従事者」7.5%（前回6.3%）、「宗教家」10.3%（前回8.8%）及び「サービス」7.8%（前回6.2%）が漸増している。

表20 仕事の種類別里親家庭数

総数	社会福祉事業従事者	宗教家	教員	専門・技術	管理	事務	販売	農林・漁業	単純労働	サービス	その他の就業	不詳
2,626 100.0%	198 7.5%	270 10.3%	82 3.1%	503 19.2%	110 4.2%	336 12.8%	158 6.0%	110 4.2%	131 5.0%	206 7.8%	435 16.6%	87 3.3%

6 里親家庭の年間所得

里親家庭の平成18年年間所得（税込）は表21のとおり、一般家庭と比較してみると、「平均所得金額」は里親家庭で632万円、一般家庭で566万8千円となっている。

表21 年間所得（税込）

	平均所得金額	回答世帯数
里親家庭	632.0万円	2,626世帯
一般家庭	566.8万円	48,023千世帯

注) 一般家庭は「平成19年国民生活基礎調査」

7 里親家庭の住宅所有状況

里親家庭の住宅所有状況は、「自家・一戸建て」が75.8%（前回77.9%）と多くを占めており、次いで「自家・集合住宅」6.7%（前回6.9%）、「借家・一戸建て」6.4%（前回4.9%）、「借家・集合住宅」5.0%（前回4.5%）となっている。

表22 住宅の所有状況別里親家庭数

総数	自家		公営住宅	公社・公団住宅	給与住宅	借家		間借	その他	不明	不詳
	一戸建て	集合住宅				一戸建て	集合住宅				
2,626 100.0%	1,990 75.8%	175 6.7%	61 2.3%	14 0.5%	32 1.2%	168 6.4%	130 5.0%	5 0.2%	21 0.8%	3 0.1%	27 1.0%

V 母子生活支援施設入所世帯（母親）の状況

1 児童数

調査日（平成20年2月1日）現在における母子生活支援施設入所世帯数は4,056世帯となっており、前回調査の4,343世帯より287世帯（6.6%）減少している。

母子生活支援施設入所世帯を児童数別にみると、「1人」が55.4%（前回54.2%）と最も多く、次いで「2人」が31.2%（前回31.7%）となっている。

表23 児童数別母子生活支援施設入所世帯数

総数	1人	2人	3人	4人以上	不詳
4,056	2,246	1,264	420	120	6
100.0%	55.4%	31.2%	10.4%	3.0%	0.1%

2 入所理由及び在所期間

(1) 入所理由

母子生活支援施設への入所理由は、「配偶者からの暴力」が40.8%（前回28.4%）で最も多く、「経済的理由による」の24.6%（前回26.8%）、「住宅事情による」の15.3%（前回16.0%）がこれに次いでいる。

表24 入所理由別母子生活支援施設入所世帯数

総数	入所前の家庭内環境の不適切による	母親の心身の不安定による	職業上の理由による	住宅事情による	経済的理由による	配偶者からの暴力	その他	不詳
4,056	334	123	16	621	996	1,655	223	88
100.0%	8.2%	3.0%	0.4%	15.3%	24.6%	40.8%	5.5%	2.2%

(2) 在所期間

母子生活支援施設へ入所してからの期間は、「5年未満」が83.6%（前回80.6%）と大部分を占め、「5年未満」の中でも「1年未満」33.2%（前回31.6%）、「1年」22.2%（前回20.1%）となっている。

表25 在所期間別母子生活支援施設入所世帯数

総数	5年未満	1年未満	1年	2年	3年	4年	5～9年	10年以上	不詳
4,056	3,399	1,345	901	505	372	276	514	137	6
100.0%	83.8%	33.2%	22.2%	12.5%	9.2%	6.8%	12.7%	3.4%	0.1%

3 入所時の年齢

母子生活支援施設入所世帯の入所時の母親の年齢は、30歳代が50.7%（前回48.7%）と約半数を占め、次いで40歳代が16.9%（前回15.9%）、20歳代が29.4%（前回32.1%）となっている。

表26 入所時の年齢別母子生活支援施設入所世帯数

総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不明
4,056	56	388	805	1,071	984	488	199	57	8
100.0%	1.4%	9.6%	19.8%	26.4%	24.3%	12.0%	4.9%	1.4%	0.2%

4 母子世帯になった理由

母子世帯になった理由は、「離婚」が61.5%（前回66.7%）と最も多く、次いで「未婚の母」の13.1%（前回13.7%）となっている。

表27 母子世帯になった理由別母子生活支援施設入所世帯数

総数	死別			離婚	遺棄	生死不明	未婚の母	その他	不詳
	病死	交通事故死	その他						
4,056	33	5	17	2,493	265	5	533	666	39
100.0%	0.8%	0.1%	0.4%	61.5%	6.5%	0.1%	13.1%	16.4%	1.0%

5 年金等の受給状況

年金等の受給状況は母子生活支援施設入所世帯の7割以上が「児童扶養手当」76.6%（前回75.7%）を受給しており、次いで「児童手当」を受給している世帯が68.0%（前回39.1%）と多いが、「国民年金」等の各種年金は全部を合計しても3.2%（前回2.4%）と1割にも満たない。

表28 年金等の受給状況別母子生活支援施設入所世帯数

総数	受給あり（重複回答）									受給なし
	国民年金			厚生年金 船員保険	共済年金 等	児童手当	児童扶養 手当	特別児童 扶養手当	その他	
	母子年金	遺族基礎 年金	その他							
4,056	14	22	67	29	2	2,759	3,105	118	407	624
100.0%	0.3%	0.5%	1.7%	0.7%	0.0%	68.0%	76.6%	2.9%	10.0%	15.4%

6 公営住宅入居希望の有無及び現在の状況

(1) 公営住宅入居希望

公営住宅入居希望は、母子生活支援施設入所世帯の57.0%（前回56.4%）で過半数を超えている。

表29 公営住宅入居希望の有無別母子生活支援施設入所世帯数

総数	あり	なし	分からない	不詳
4,056	2,313	784	952	7
100.0%	57.0%	19.3%	23.5%	0.2%

(2) 現在の状況

現在の状況は、「適当な住居さえあれば退所できる」という者が24.0%（前回27.4%）、「1年以内に退所の見込み」という者が13.5%（前回10.0%）、「末子が18歳になるまで退所困難」という者が12.8%（前回15.9%）、「3ヶ月以内に退所の見込み」の者が10.7%（前回7.6%）となっている。

表30 現在の状況別母子生活支援施設入所世帯数

総数	3か月以内に 退所の見込み	1年以内に退 所の見込み	適当な住宅さ えあれば退所 できる	末子が18歳に なるまで退所 困難	その他	不詳
4,056	433	546	973	521	1,568	15
100.0%	10.7%	13.5%	24.0%	12.8%	38.7%	0.4%

7 従業上の地位及び仕事の種類

(1) 従業上の地位

母子生活支援施設の入所世帯の母親の 74.6% (前回 75.2%) の母親は就業している。就業している母親は、「臨時・日雇・パート」が 53.5% (前回 51.1%) と最も多く、「常用勤労者」が 19.0% (前回 22.4%) とこれに次いでいる。

前回調査に比べて、「常用勤労者」が減り「臨時・日雇・パート」及び「不就業」が増えている。

表 3 1-1 従業上の地位別母子生活支援施設入所世帯数

総数	事業主	常用勤労者	臨時・日雇・パート	その他の就業	不就業	不明	不詳
4,056	11	770	2,170	76	1,007	13	9
100.0%	0.3%	19.0%	53.5%	1.9%	24.8%	0.3%	0.2%

なお、不就業の理由であるが、最も高い割合であったのは、「条件にあった求人がない」で 24.9% (前回 26.7%)、次いで、「精神的・身体的障害がある」の 23.6% (前回 16.4%)、「疾病がある、もしくは虚弱である」の 13.9% (前回 15.3%) であった。

表 3 1-2 不就業の理由別母子生活支援施設入所世帯数

総数	講習等で就業準備中	保育が確保できない	乳児がいる	条件にあった求人なし	就労習慣がない	就労意欲が乏しい	疾病・虚弱である	精神的・身体的障害がある	児童に障害・疾病がある	不詳
1,007	91	79	37	251	35	79	140	238	43	14
100.0%	9.0%	7.8%	3.7%	24.9%	3.5%	7.8%	13.9%	23.6%	4.3%	1.4%

(2) 仕事の種類

就業している母親について仕事の種類をみると、前回と順位は変わらず、「技能工・生産工程作業員及び労務作業員」が 27.3% (前回 27.4%) と最も多く、次いで「サービス業従事者」26.3% (前回 26.0%)、「事務従事者」14.6% (前回 14.5%) となっている。

表 3 2 仕事の種類別母子生活支援施設入所世帯数

総数	専門・技術	管理	事務	販売	農林・漁業	運輸・通信	技能・生産等	保安職業	サービス	その他就業者	不詳
3,049	392	8	445	292	5	38	831	13	803	191	31
100.0%	12.9%	0.3%	14.6%	9.6%	0.2%	1.2%	27.3%	0.4%	26.3%	6.3%	1.0%

注) 「不就業」を除く。

8 転職希望の有無

就業している母親のうち、転職を希望する母親は 28.1% (前回 27.2%)、転職希望のない母親は 48.6% (前回 51.4%) となっている。

表 3 3 転職希望の有無別母子生活支援施設入所世帯数

総数	あり	なし	分からない
3,049	858	1,482	681
100.0%	28.1%	48.6%	22.3%

注) 「不就業」を除く。